

## 「研究大学強化促進事業」創設の経緯等

## ◆24年6月 大学改革プラン(終期は29年度)の策定

## 【改革の方向性の骨子】

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成
- ③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想)
- ④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

## ◆24年9月 当該事業の概算要求

・研究力強化プログラム【拡充】(21,717百万円)として、科学技術システム改革の取組(テニュアトラック事業等)の取組に加え、本事業「研究大学強化促進費」(新規・10,500百万円)を含む、研究システム改革・環境改革の促進のための予算としてパッケージ化し、要求。

## ◆25年5月 当該事業の予算案成立

・研究力強化プログラム【拡充】(16,247百万円)うち、本事業「研究大学強化促進費」(新規・6,400百万円)を計上。

## ◆25年6月 第2期教育振興基本計画(29年度まで)の決定

研究大学に係る以下の成果目標・指標等を設定

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

【成果指標】 世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

基本施策15 大学等の研究力強化の促進

## ◆25年8月 22機関の採択、事業開始(終期は34年度)

(ヒアリング対象27機関から選定)

## ◆27年度 フォローアップ実施

### 背景: 国際競争力と研究力の厚みが不十分

① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。

#### 被引用度の高い論文数シェア

出典: 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」

2000年 - 2002年 (PY) (平均)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	36,358	48.4	1
英国	8,531	11.4	2
ドイツ	7,563	10.1	3
日本	5,610	7.5	4位
フランス	5,300	7.1	5
カナダ	4,041	5.4	6
イタリア	3,360	4.5	7
中国	2,360	3.1	10

2010年 - 2012年 (PY) (平均)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	48,801	41.3	1
中国	15,575	13.2	2
英国	14,081	11.9	3
ドイツ	13,254	11.2	4
フランス	8,740	7.4	5
カナダ	7,302	6.2	6
イタリア	7,020	5.9	7
日本	6,431	5.4	8位

② 我が国において、高引用度 (TOP10%) 論文数で上位100に入る分野 (※) を有する大学数 (07-11年の平均値) は、諸外国と比べて少ない。

※ トムソン・ロイターの論文分類単位の自然科学系2分野

日: 8, 米: 112, 英: 28, 中: 39, 独: 27, 仏: 15

#### 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ-1-3. ⑤ 研究支援人材のための資金確保  
 研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

#### 「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)

成果目標5 (社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)  
 【成果指標】 世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増  
 基本施策15 大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進

15-2 大学等の研究力強化の促進  
 ・国際的な頭脳循環のハブとなり世界トップレベルの研究活動・教育活動を行う拠点の形成・発展や、国際水準の研究体制・環境の整備・改善、産学官連携の推進などを通じて、世界で戦える研究力を有する大学等が一定数厚みを持って存在し、国内外において切磋琢磨する競争的環境の醸成等を目指す。

① 研究活動の状況を測る指標に基づき、ヒアリング対象機関を選定。

- 科研費等の競争的資金の獲得状況 (6指標)  
 (科研費の研究費の採択率、若手研究者の新規採択率、研究者当たり配分額、研究成果公開促進費 (学術図書) の採択率、拠点形成事業や戦略的創造研究推進事業の採択率)
- 国際的な研究成果創出の状況 (2指標)  
 (TOP10%論文数の割合 (G値)、国際共著論文の割合)
- 産学連携の状況 (2指標)  
 (共同・受託研究受入実績額や特許権実施等収入額と伸び率)

#### 【研究大学強化促進費の配分方法・プロセス】

② ①の機関が作成する「研究力強化実現構想」に基づき、ヒアリング審査を実施。

④ 毎年度フォローアップ、5年目に中間評価。

※ 著しく取組が不調な場合は、減額等を行う。また、指標の見直し、支援対象機関の再選定も検討。

### 世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強 「研究大学強化促進事業」の開始 (H25～)

- ◎ 研究活動の状況を測る指標およびヒアリング審査により機関 (大学及び大学共同利用機関法人) を選定。
- ◎ 研究マネジメント人材 (リサーチ・アドミニストレーターを含む) 群の確保・活用と集中的な研究環境改革 (競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備等) を組み合わせた研究力強化の取組を支援。
- ◎ 支援期間10年間。支援規模2～4億円 / 年。

#### 【支援対象機関 (22機関)】

設置形態	配分額	4億円程度	3億円程度	2億円程度
国立大学 (17機関)	東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学	
私立大学 (2機関)	-	早稲田大学	慶應義塾大学	
大学共同利用機関 (3機関)	-	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構		-
合計	4機関	12機関	6機関	

③ ②を踏まえ、支援対象機関を決定し、促進費 (補助金) を配分。

- (「研究大学強化促進構想」により取り組む内容)
- 研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材 (リサーチ・アドミニストレーター) の配置 (必須)
  - 世界トップレベルの研究者の招聘による拠点強化
  - 先端・融合研究奨励のための研究支援、環境整備
  - 若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援
  - 国際共同研究推進の環境整備
  - 国際事務サポート体制の充実